



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 A G S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,026	△3.7	368	△45.2	394	△43.4	255	△45.1
2022年3月期第2四半期	10,415	—	671	—	696	—	464	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 238百万円 (△58.5%) 2022年3月期第2四半期 575百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.34	—
2022年3月期第2四半期	26.13	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,459	13,055	74.8
2022年3月期	18,600	12,908	69.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,055百万円 2022年3月期 12,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	5.50	13.00
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.5	870	△8.3	900	△8.3	610	△4.4	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,845,932株	2022年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,290株	2022年3月期	59,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,789,042株	2022年3月期2Q	17,780,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業のみならず中堅・中小企業においても、コロナ禍で急速に進んでいる企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドサービスの利活用への注目が高まり、デジタル庁を中心にデジタル社会の実現に向けた行政サービス(デジタル・ガバメント)の展開や、民間企業でのDX推進の更なる加速が期待される等、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの新経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の初年度となる当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、コロナ禍での各種施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促進、インフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化などに注力し、順調に受注を獲得してまいりました。

また、取引先企業とのビジネスマッチングや業務提携・協業など、パートナーシップによる新たなビジネスの創出・強化を図り、新サービスとして提供を開始いたしました。

売上面では、情報処理サービスが堅調であった一方、システム機器販売における大口案件の減少やソフトウェア開発のスポット案件の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,026百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

利益面では、売上高の減少、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの利益率の低下などにより、営業利益は368百万円(前年同期比45.2%減)、経常利益は394百万円(同43.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は255百万円(同45.1%減)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

公共団体向け受託計算サービス案件の増加及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は5,738百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、一方、前期の高収益案件の業務終了などによりセグメント利益は928百万円(同10.1%減)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は2,286百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益は121百万円(同60.1%減)となりました。

(その他情報サービス)

自治体向け地域イントラネット構築案件の減少などにより、売上高は1,293百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益は184百万円(同19.8%減)となりました。

(システム機器販売)

金融機関及び自治体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は707百万円(前年同期比23.4%減)、セグメント損失は12百万円(前年同期セグメント損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が492百万円、リース資産が212百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,140百万円減少して17,459百万円となりました。

負債合計は、契約負債等のその他流動負債が858百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,287百万円減少して4,403百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当97百万円のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益255百万円の計上などにより、前連結会計年度末比147百万円増加して13,055百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント増加して74.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,527	4,907,821
受取手形、売掛金及び契約資産	3,182,235	3,085,689
商品	665,098	547,798
仕掛品	119,856	147,138
原材料及び貯蔵品	15,027	11,003
その他	477,163	568,002
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	9,859,900	9,267,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,082,064	2,000,747
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,099,197	951,791
その他(純額)	756,118	653,433
有形固定資産合計	5,509,895	5,178,488
無形固定資産	802,783	671,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,372	1,762,909
その他	644,115	583,834
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,427,487	2,342,743
固定資産合計	8,740,166	8,192,237
資産合計	18,600,066	17,459,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,802	716,396
リース債務	463,736	368,562
未払法人税等	225,497	109,271
受注損失引当金	246	1,349
製品保証引当金	29,296	28,910
その他	2,802,038	1,943,850
流動負債合計	4,318,617	3,168,340
固定負債		
リース債務	918,992	794,253
退職給付に係る負債	147,134	145,220
長期未払金	192,717	181,279
その他	113,748	114,647
固定負債合計	1,372,593	1,235,400
負債合計	5,691,210	4,403,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,530	506,065
利益剰余金	10,386,107	10,543,140
自己株式	△49,416	△42,462
株主資本合計	12,274,287	12,437,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,756	619,797
退職給付に係る調整累計額	△2,188	△1,664
その他の包括利益累計額合計	634,568	618,132
純資産合計	12,908,856	13,055,942
負債純資産合計	18,600,066	17,459,683

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,415,824	10,026,243
売上原価	7,940,128	7,867,474
売上総利益	2,475,695	2,158,769
販売費及び一般管理費	1,804,085	1,790,767
営業利益	671,609	368,001
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	39,557	38,822
その他	6,189	4,911
営業外収益合計	45,786	43,778
営業外費用		
支払利息	20,597	17,274
その他	2	30
営業外費用合計	20,599	17,304
経常利益	696,796	394,475
特別利益		
投資有価証券売却益	301	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	215	4,077
投資有価証券評価損	—	74
特別損失合計	215	4,152
税金等調整前四半期純利益	696,883	390,322
法人税、住民税及び事業税	198,920	74,338
法人税等調整額	33,303	60,811
法人税等合計	232,224	135,150
四半期純利益	464,658	255,172
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,658	255,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,697	△16,959
退職給付に係る調整額	799	523
その他の包括利益合計	110,497	△16,436
四半期包括利益	575,155	238,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,155	238,736
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年10月31日～2023年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した一部の株式を除く全て |
| (3) 消却予定日 | 買付が終了した月の次月 |

消却する株式の総数及び消却日は、上記2による自己株式の取得完了後、改めて決定する。